

デンマーク・スウェーデンのエネルギー政策に学ぶ ——政策革新の担い手の観察から

●古屋 将太 (NPO法人環境エネルギー政策研究所 共同研究インターン)

1. 背景 (動機)

本調査研究・研修についての社会的背景としては、すでに京都議定書約束期間に入り、否応無しに地球温暖化対策を迫られる現在において、その主柱となるはずの自然エネルギー政策が日本ではまったく機能していないということがある。ここでは詳論しないが、本来ならば国が将来のあるべき持続可能なエネルギー社会像を描き、それを実現するための制度枠組みを整備すべきだが、日本においては「自然エネルギー抑制法」と揶揄されるRPS法によって、自然エネルギー導入はむしろ抑制されている。一方で、ドイツをはじめとする欧州各国は急速に自然エネルギーを中心とする方向にシフトしており、日本との差は広がりつつある。こうした中で、スロースタートながらも日本社会が持続可能なエネルギー社会を選択するのであれば、先行して政策を実践する北欧諸国、特にデンマーク・スウェーデンに学ぶ必要があるというのが社会的背景から照らし出される第一の動機である。

第二に、私的背景としては、私自身が2005年から環境エネルギー政策研究所 (ISEP) でのインターン活動を通じて、上記のような状況に変化を生むのは机上の議論ではなく、高度な理論とそれに基づく実践に裏付けられた「生きた知識」*1であるということ学んだ

ということがある。そして、自然エネルギー政策の分野でそのような「生きた知識」を生み出し、実践する上で、政策形成プロセスの政治的メカニズムを明らかにする方法を学ぶことは必須であると考えたことが、私的背景から照らし出される第二の動機である。

以上の2つの背景および動機から、私は本調査研究・研修のテーマとして「エネルギーパラダイム転換のための政治的メカニズムに関する研究」を設定した。

2. 調査目的と研究課題

まず、本研究における「自然エネルギー政策」の定義について、広義の自然エネルギー政策と狭義の自然エネルギー政策の2つを区別しておきたい。本研究において、広義の自然エネルギー政策とは、「制度枠組み」によって導入促進のための市場環境を整備し、「プログラム」によって具体的な導入計画を作り、「プロジェクト」によって個別に導入が実施されるという一連のプロセスを意味し、その中でも特に「制度枠組み」のみを指す場合を狭義の自然エネルギー政策とする。そして、本研究が主題とするのは、広義の自然エネルギー政策における「プログラム形成段階」および「プロジェクト実施段階」において、自然エネルギー導入を推進する人々の意思決定のあり方とはどういったも

■ 古屋 将太 (ふるや・しょうた)

1982年生まれ。2005年東京外国語大学外国語学部卒業、2007年法政大学大学院政策科学研究科修士課程修了(政策科学修士・専門社会調査士取得)。2005年から環境エネルギー政策研究所にて共同研究インターンとして活動。2008年5月からデンマーク・オールボー大学大学院博士課程進学予定。専攻は自然エネルギー政策、社会学。



●研修テーマ

エネルギーパラダイム転換のための政治的メカニズムに関する研究
研修先：デンマーク (オールボー大学、ロラン島) ・スウェーデン (マルメ市)

●助成金額

2007年度 65万円

*1 ここで述べる「生きた知識」とは、現実を記述するだけの実証研究や、現実を極端に抽象化するだけの理論研究から生み出される知識ではなく、両者を架橋しつつ、あるべき社会像を実現するための実践から生み出される知識を指している。



Baltic Sea Solutions 訪問

のなのか、また、彼らはどのような行動原理や組織文化のもとで実行しているのかという、ミクロな政治的メカニズムである。

本調査研究・研修の課題は、そのようなミクロな政治的メカニズムを明らかにする政治社会学的分析手法および理論枠組みの基盤を確立することである。日本における自然エネルギー政策研究の多くが国レベルの経済学的な制度分析に集中する一方で、このようなミクロな政治社会学的分析はまったく着手されていない。そのため、革新的な自然エネルギー政策の形成過程において生み出される「生きた知識」を形式知へと変換する理論枠組みがなく、点在する「生きた知識」を面的に普及・移転することも不可能となってしまう。分散型技術である自然エネルギーの普及において、ひとつの地域の優れた実践から他の多くの地域が学び、応用・実践することが重要であり、本調査研究・研修の課題として掲げる政治社会学的分析手法および理論枠組みの基盤確立は、そういった局面で「生きた知識」の普及・移転可能性を高めることに貢献すると考えられる。

3. 調査方法と研修内容

本調査研究・研修では、2008年2月～3月にかけて、下記の3-1で述べるフィールドワークによる事例調査（調査研究）と、3-2で述べる講義受講（研修）を行った。

3-1. フィールドワークによる事例調査 （調査研究）

1および2で述べた問題関心に基づき、デンマーク・ロラン島とスウェーデン・マルメ市の取り組みを対象として、フィールドワークによる事例調査を行った。

デンマーク・ロラン島では、島内のさまざまなアク



マルメ市環境局訪問

ターをコーディネートすることで自然エネルギー事業の開発を行っているBaltic Sea Solutions (Bass) という組織を訪問し、Gunnhild Utkvine氏 (Director) と Jesper Krogh Jensen氏 (Chief Engineer) にインタビューを行った。インタビューでは、Bassの組織体制、活動、設立経緯、進行中のプロジェクト、技術動向、COP15に向けたデンマーク国内の動向などを聞いた。

スウェーデン・マルメ市では、100%自然エネルギーのモデル地区として2003年に再生させたBo01地区（ポーゼロワン地区）、マルメ市環境局、ソーラーシティ・マルメ事務局を訪問し、マルメ市環境局では Trevor Graham氏（市職員）、ソーラーシティ・マルメ事務局では Anna Cornander氏（Project Manager）にインタビューを行った。インタビューでは、マルメ市の環境への取り組みの背景、Bo01地区の背景と実態、進行中のプロジェクト、ソーラーシティ・マルメの実行体制、市民の参加などについて聞き、太陽光発電設備が導入されているいくつかの施設を訪問した。

3-2. 講義受講（研修）

2で述べた方法論上の課題について、有効と思われる理論を展開しているデンマーク・オールボー大学の Andrew Jamison 教授の講義に出席した。講義は、環境マネジメント専攻の修士課程の学生を対象とした「持続可能な発展の政治学 (The Politics of Sustainable Development)」と「科学理論 (Theories of Sciences)」を受講した。前者の中で、Jamison 教授の勧めで、日本における自然エネルギー導入の取り組みについて発表する機会を得た。

また、PhD studentが運営する参加型計画理論研究会 (Participatory Planning Theory Study Group) に参加する機会を得て、出席し、環境ガバナンスにおける市民参加について議論・情報交換した。



ソーラーシティ・マルメ



マルメ市ウェスタン・ハーバー

4. 調査結果

4-1. フィールドワークによる事例調査の結果

ロラン島におけるBassの活動は、地域社会に存在する自然エネルギー資源・社会的資源を適正に評価し、その可能性を高度な専門能力によって最大限に発揮させるというものであった*²。具体的には、国内の自治体再編という流動的状況において、新たな政策決定者を説得させるだけの計画をいかにして策定するか、そして、実行段階における良質なパートナーをどれだけ多くネットワークすることができるか、また、いかにして既存の産業を新たな挑戦に適応させていくのか、いかにして国内外からの資本を呼び込むかといった諸課題に対して、技術的にもマネジメント的にも非常に高度な専門性をもった少数精鋭がBassに集まり、全体的なプロセス設計と進行管理を行っていた。そして、その背景として「常にベストな解決策を求め、かつ現実的な判断を迅速に行う」というプラグマティックな行動原理・組織文化があるということがわかった。

マルメ市におけるBo01地区、ソーラーシティ・マルメなどのプロジェクトは、21世紀の都市再生における環境統合アプローチを現実にモデルとして市内外に示すとともに、市行政がさまざまなかたちで持続可能な社会を構築する取り組みに、多様で流動性の高い都市の人々を巻き込んでいくというものであった。経済回復期にあるマルメは、外国人労働者が多く、人々の国籍や職業の多様性が高いという典型的な都市の構造をもっているため、住民や市民がイニシアティブをとるボトムアップ型のアプローチが困難であるという社会的背景があり、行政がイニシアティブをとり、目に見えるシンボリックなプロジェクトによって人々の意

識・行動をグリーンなものに変えていくというアプローチがとられていた。100%自然エネルギーのBo01地区やソーラーシティ・マルメといったプロジェクトによって市民の意識・行動がどの程度変化したのかを定量的に評価することは難しいが、インタビューの際に、Cornander氏は「いまは政府の補助金で公共施設に太陽光発電を導入しただけだが、一般家庭や企業からも導入したいという問い合わせが多くきている。」と述べていた。しかし、一方でGraham氏は「経済が成長しているのでエネルギー消費量が増える傾向にあり、まだまだ省エネを進めていく必要がある。」と述べており、ここに都市における自然エネルギー政策の可能性と課題が現れている。

4-2. 講義受講の結果

Jamison教授の「持続可能な発展の政治性」では、20世紀から現在までの先進国における環境と社会の歴史的変容を、言説（認識）枠組み（Discursive (Cognitive) framework）／制度構造（Institutional structures）／実践手段（Practical measures）の3つの視点で読み解くという手法を学んだ。その中で、欧米の環境社会科学においては認識の基盤として共有されている「環境共生近代化（Ecological Modernization）」や「グリーン・ビジネス（Green Business）」についての理解を深めることができた。また、近年の新たな潮流として「環境文化戦略（Eco-Culture Strategy）」の萌芽が現れつつあるということも参考になった。これらの議論は、自然エネルギー政策の分野に限らず、今日の環境と社会の変容を考える上で非常に重要であるにもかかわらず、なぜ日本国内ではほとんど取り上げられていない*³のか疑問に感じた。そして、2で述

*² Bassの取り組みの詳細については、稿を改めて発表したい。

*³ この点について、平林佑子（2007）も同様の見解を示し、環境共生型近代化論の妥当性を検証する作業をはじめている。



Andrew Jamison 講義出席



PhD Student

べた方法論上の課題である、「生きた知識」を現実に応用するための理論枠組みとして、Jamison教授が提唱する「認識実践 (Cognitive Praxis)」の理論枠組み (Eyerman and Jamison 1991, Jamison 2002) は示唆に富むものであり、これをもとに広義の自然エネルギー政策における政治的メカニズムの実践的な理論化を展開できるのではないかという手がかりを得た。

5. 小括と今後の調査研究活動

今回の調査研究・研修では、ロラン島とマルメ市の調査を通じて、自然エネルギー政策形成および導入において生み出される「生きた知識」の一端に触れることができ、Jamison教授の講義を通じて、そのような「生きた知識」を形式知へと変換するための理論枠組みの手がかりを得ることができた。その意味では、本調査研究・研修の目的と課題に対して、ようやくその入り口に着くことができたと考えている。また、今回の事例調査の結果と理論研究の手がかりをもとに、さらにフィールドを広げた追加調査と関連する理論の検討を行い、論文などのかたちで対外的な成果物を出したいと考えている。

なお、私はデンマーク・オールボー大学大学院博士課程への進学が決まっており、Jamison教授の指導のもと、今後は現地の院生として調査研究活動を進めていく予定である。調査研究活動を進めていくにあたり、自らの知識生産が現実の社会に対してどのように活かされるのかということを中心に念頭において活動していきたいと思う。

謝辞

予期せぬトラブルがあり、問題関心は維持しつつも、当初の計画とは大幅に内容を変更することになりましたが、なんとか有益な結果につなげることができましたと思います。実績も経験も浅い私のような若年研究者に、期待を込めて助成を決定していただいた高木基金には、今後の活動とその社会的成果をもって、感謝の意を返させていたいただきたいと思います。

【参考文献】

- Eyerman, Ron and Jamison, Andrew (1991) *Social Movements: A Cognitive Approach*, Pennsylvania State University Press.
- Jamison, Andrew (2002) *The Making of Green Knowledge: Environmental Politics and Cultural Transformation*, Cambridge University Press.
- 平林佑子 (2007) 「環境共生型近代化論 Ecological Modernization Theoryの射程」『日本およびアジア・太平洋地域における環境問題と環境問題の理論の調査史の総合的研究』、富士常葉大学科研費研究報告書

【参考リンク】

- Baltic Sea Solutions : <http://www.bass.nu/en/>
- Bo01 CITY OF TOMORROW : <http://home.att.net/~amcnet/bo01.html>
- Solar City Malmö : <http://www.solarcity.se/>
- Andrew Jamison : <http://www.plan.aau.dk/~andy/>
- Aalborg University : <http://www.plan.aau.dk/indexuk.php>